

避難生活環境改善プロジェクト



現状・課題

- 南海トラフ地震により、県内で最大約44万人の避難者が発生すると想定されている。
- 半島という地理的特性から、道路の寸断などで集落が孤立し、国等から速やかに支援を受けられない可能性があり、本県における備蓄の推進は非常に重要。
- 現在、市町村と連携して避難生活の環境改善を進めており、より良好な環境を目指して資機材の整備等に取り組んでいるところである。

取組

● 市町村が進める防災対策に必要な資機材の整備等への財政支援

以下のような、防災拠点施設や避難所運営に必要な資機材の整備等を実施する市町村に対して財政支援を行います。

・資機材の例

簡易トイレ、炊き出し用資機材、簡易ベッド、間仕切り板、発電機、投光器、造水機、衛星携帯電話、防災倉庫、造水機等の整備

・資機材以外の例

生活用水を確保するための井戸の整備、水質検査等の実施



寄附金の使途

市町村が進める避難生活環境改善に必要な資機材の整備等、防災対策への財政支援